

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 4 区分

【発行日】平成 27 年 3 月 5 日 (2015.3.5)

【公開番号】特開 2013-55875 (P2013-55875A)

【公開日】平成 25 年 3 月 21 日 (2013.3.21)

【年通号数】公開・登録公報 2013-014

【出願番号】特願 2012-35835 (P2012-35835)

【国際特許分類】

H 0 2 J 17/00 (2006.01)

H 0 2 J 7/00 (2006.01)

H 0 4 B 5/02 (2006.01)

【F I】

H 0 2 J 17/00 B

H 0 2 J 17/00 X

H 0 2 J 7/00 3 0 1 D

H 0 4 B 5/02

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 1 月 14 日 (2015.1.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 8】

(充電トレイ 4 1)

充電トレイ 4 1 は、上記したように、磁界を用いてリモートコントロール装置 4 2 に対して電力伝送を行う給電装置であり、電子機器本体 4 0 との間で互いに通信を行うことが可能となっている。充電トレイ 4 1 は、送電部 1 0、交流信号源 1 1、検出部 1 2 および制御部 1 3 を有している。また、この充電トレイ 4 1 は、電子機器本体 4 0 から電力（電力 P 0 1）の供給を受けるようになっている。換言すると、電子機器本体 4 0 は、充電トレイ 4 1 に対して後述する認識結果情報 I c に加えて電力をも供給するようになっている。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 7】

具体的には、例えば図 6 に示した給電システムは、1 つの給電装置 4 1 C（1 次側機器，充電トレイ）と、1 つの第 2 の電子機器 4 2 C（2 次側機器，リモートコントロール装置）とを備えている（電子機器本体（第 1 の電子機器）については、図示を省略している）。給電装置 4 1 C は、主に、送電電極 E 1（1 次側電極）を含む送電部 1 0 C と、交流信号源 1 1（発振器）と、接地電極 E g 1 とを有している。第 2 の電子機器 4 2 C は、主に、受電電極 E 2（2 次側電極）を含む受電部 2 0 C と、整流回路 2 1 1 と、負荷 2 6 と、接地電極 E g 2 とを有している。すなわち、この給電システムは、送電電極 E 1 および受電電極 E 2 と、接地電極 E g 1，E g 2 との 2 組の電極を備えている。換言すると、給電装置 4 1 C（1 次側機器）および第 2 の電子機器 4 2 C（2 次側機器）はそれぞれ、モノポールアンテナのような非対称性の一对の電極構造からなるアンテナを、機器内部に有

している。